長島 正一 議員

Q 介護保険改革、対応は

国は来年度から特別養護老人ホーム入所を、原則要介護3以上に限定し、要支援1、2の方の支援を自治体に移行する方針だが、どのように考え対応するのか。

A 国の指針を注視

町長 山碕 英樹

特養に入居できる人は、原則として「要介護3～5」の人に限定される。

「要支援1、2」の方の通所介護・デイサービスなどが、段階的に市町村事業に移されていくことから、今後示される国の指針の内容を注視したい。

Q 投資効果どう引き出す

地域資源を生かした6次産業化による雇用の拡大が重要視され、本町も推進のために多額の資金が投下されているが、投資効果を最大限引き出すため、どう考えているのか。

A 最重要課題は定住促進

町長 山碕 英樹

定住は、本町の最重要課題。その推進のために産業の振興にしっかりと取り組む。

伝統技術、地域文化の伝承による雇用の創出、交流人口の拡大などにより地域振興に努めていく。

Q 大型投資、財政は大丈夫か

この数年、本庁舎建設をはじめ、大注連縄創作館、酒づくり交流館、iまるシェ、カントリーエレベーター建設など大型投資が集中している。指定管理料などが増加しており、投資効果に疑問がある。

施設の運営方針、長期的財政運営の見通しを問う。

酒づくり交流館

A 住民福祉を確保して臨む

町長 山碕 英樹

施設の指定管理料は平成26年度予算で総額1億3700万円で、100人を超える雇用の場になっている。都市であれば民間で運営されるものが、人口の少ない地域では住民福祉確保のため、行政が担う宿命にある。

必要な社会インフラは今後も整備していくが、有利な財源を確保し、将来負担にならないよう、規律を守りながら財政運営を図る。

Q カントリーエレベーター運営の鍵は

厳しい農業情勢の中で、大きな投資額を要するカントリーエレベーターが建設されるが、計画通り米が集まるか危惧する。

目的達成には、認定農業者や法人等の協力がカギとなると思うが、考えを問う。

A 特別栽培米の普及を

町長 山碕 英樹

施設は、コシヒカリを「慣行米」、「エコ米」、「良質なエコ米」の3つに区分管理が可能であり、本町の風土と特色を生かした飯南町特別栽培米の普及推進により「いいなん米」の有利販売を目指したい。

利用料金を据え置くということなので、生産者の意欲向上と利用メリットが理解いただけると考える。

内藤 眞一 議員

Q 防災体制はどうか

A 自治防災組織と連携で

防災計画の整備は

町民の生命と財産を守るのは行政の役割だが、防災計画はどのように整備されているのか、梅雨の時期を迎えて問う。

風水害に対する防災計画が基本

町長 山碕 英樹

防災計画は、県の改定を受けて平成25年10月に改定した。

本町では、それに基づく風水害対策を基本にしている。

防災行政無線施設

町民への周知の方法は

役場職員の災害対策体制に入る基準と災害対策本部等を設置したときの町民への周知方法はどうなっているのか。

隔年で防災訓練が実施されるが、避難経路などを皆が理解ができているか疑問がある。

町民には音声告知放送などで告知

町長 山碕 英樹

警戒体制、警戒本部体制、災害対策本部体制の3段階があり、大雨警報、洪水警報の発表があったとき、防災担当職員が集合する。本部体制は、町長、副町長の指示により全職員に通知する。

町民には音声告知放送などで告知しているが、自治防災組織がいかに働くかが重要だ。伝達手段が閉ざされたときに働く仕組みづくりが大切で、自治区で取り組んでいただいている。

災害時には臨機応変に行動し、みずから命を守ることも大切だが、体制づくりは啓発を図りながら進めて行く。

Q iまるシェの状況は

A 消費者の認識を得られるよう努力

売り上げの状況は

開設から約8カ月が経過したが、売り上げの状況はどうか。

通行減少対策の成果はあった

町長 山碕 英樹

iまるシェは昨年10月30日にオープンして、本年3月末までの営業日数は142日、レジ通過客は2万6810人、1日平均189人、売り上げ総額は2717万円、1日平均19万円だ。

産直品の売り上げ額は、約1350万円あり、国道54号通過交通量減少への成果はあったと考えている。

商品の売れ方はどうか

生産者は「三次に出しても売れ残るし、あまり売れる気がしない。」と言っている。

また、定休日が毎週水曜日に変更されたが、理由は。

青物の品薄が続くと悪循環に

町長 山碕 英樹

加工品は冬の期間も出荷され、安定的な売り上げがある反面、青物の品薄が続くことで集客も少なくなるという悪循環に陥っている。

現場の判断で定休日を変更されたが、状況を見ながら検討される。

生産意欲を喚起する支援は

野菜が出てこない理由は、生産が追いつかないというのが実態ではないのか。

農家の生産意欲を喚起する支援の仕方があると思うが。

施設園芸をしっかりと振興

町長 山碕 英樹

野菜の生産農家は二十数年前と変わっていないので、施設園芸をしっかりと振興しなくてはならない。

広報誌を配布して情報を生産者へ伝えたり、店頭イベントの回数を増やし、消費者の認識を得られるよう努めていく。